

# 東アジア レビュー

2023年10月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 露朝首脳会談は「新冷戦」到来でなく …1  
脱「新冷戦」の可能性 姜英之
- 【南の窓】 「検察政局」続けば野党は弱体化？ …3  
編集部
- 【北の窓】 どう進むか軍事協力 …5  
—金正恩・プーチン首脳会談 編集部
- 【編集後記】 「極東」 作 …8

# 【視 点】 露朝首脳会談は「新冷戦」到来でなく 脱「新冷戦」の可能性

姜英之（東アジア総合研究所理事長）

## 北の核保有で国際政治力学が激変

北朝鮮の金正恩労働党総書記がロシア極東地域を訪れ、9月13日ボストーチヌイ宇宙基地で露朝首脳会談を行った。会談を通じて両国は軍事協力を強化することで合意したという。日本のマスコミの大多数は、日米韓の安保協力強化の動きに対抗するロシア、中国、北朝鮮の結束に対し「新冷戦」到来との評価をしているが、時代背景の違い、国際情勢の変化などから、1960、70年代の冷戦時代とは様相が大きく異なる点を看過してはならない。

60年代の冷戦は1961年のキューバ危機が出発点となった。核戦争勃発の危機一髪ところで、ソ連共産党のフルシチョフ第1書記と米国のケネディ大統領が政治的妥協を行い、キューバのソ連ミサイル基地が撤去され、米国のソ連攻撃も停止された。その後も、米ソの外交対立は、深まったが、米国との核戦争はもちろんのこと、深まる外交的角逐に対し、フルシチョフ第1書記は余裕がなかった。50年代の社会主義計画経済は、ある程度前進したが、60年代は計画経済が進展せず、人民の生活も貧しさから逃れられず、人民の不満が募っていき、政権の基盤を揺るがしていった。

政権の脆弱さは、強硬な外交展開を抑制した。米国との外交的対立を鎮めながら、国内統治に重点を置いた。60年代に入り、アフリカ諸国が次々に独立し、社会主義の影響が強まった。

社会主義陣営の盟主として、経済援助などを通じてアフリカ・アジア新興独立諸国への外交攻勢を強め、米国とは「平和共存」路線を取った。社会主義イデオロギー面でソ連の主導権が強まったかに見えたが、中国文化大革命によって、ソ連修正主義批判が高まり、社会主義陣営内部の結束が乱れた。ソ連、中国に後押しされた北朝鮮は、米日韓に対抗してソ連・中国・北朝鮮の3か国枢軸体制を構築したが、米ソ平和共存体制の中で、1950年の朝鮮戦争で大打撃を受けた経験から、もはや韓国への武力統一政策は放棄するほかなかった。朝鮮戦争の「熱戦」で、米ソとも外交的利益を得た国はなく、60年代のベトナム戦争も米国に国家的疲弊をもたらしただけで、「熱戦」を避けるベクトルが強く働いた。

70年代に入ると、様相がまた変わる。1972年2月、ニクソン米大統領が中国を訪問、徹底した反米主義者の毛沢東主席と首脳会談を行った。ソ連への対抗という共通の利害が米中を結束させ、新たな「平和共存」体制が築かれる。中国は鄧小平のイニシアティブで、計画経済を廃止、市場経済化に突き進んだ。これで、社会主義陣営は社会主義イデオロギーによる1枚岩が崩れた。「新冷戦」の到来で、ソ連、中国、北朝鮮の3国連携も、北朝鮮にとっては、強固なバックアップ体制にならなかった。

60年代、70年代の米日韓対ソ連・中国・北朝鮮の「冷戦」「新冷戦」から、

90年代のソ連崩壊、社会主義陣営の溶解を経て、米国一極の時代を迎えるが、中国の経済大国化、ロシアの経済復興、両国の大国民族主義＝覇権主義が顕著となった現在、また北朝鮮の核保有化の現状から、国際政治力学は激変している。

トランプ米大統領の「米国第1主義」は米国の帝國的凋落を示すもので、ロシア・中国の覇権主義にもはや1国で対応できない現実を示したものだ。それを如実に示したのが、バイデン政権である。ロシアのウクライナ侵攻には西側ヨーロッパ諸国の支援と協力がなければ対抗できない。北朝鮮の核・ミサイル挑発に対しては、日本と韓国の協力が欠かせなくなった。

### 南北の軍事衝突は防げるか？

9月のプーチン・ロシア大統領と北朝鮮の金正恩総書記の首脳会談は、かつての米日韓対ソ連・中国・北朝鮮の対立構図に大きな変容を迫るものだ。北朝鮮に対するロシア・中国の影響力は、核保有化した北朝鮮に対し、相対的に低下したとみてよい。また、米国の日本、韓国に対する影響力も低下している。日本、韓国共に経済面で中国との関係は断ち切れない。巧みな外交が迫られている。

年内に復活、再開される予定の日中韓3国対話＝首脳会談は、「新冷戦」の到来ではなく、脱「新冷戦」の可能性を秘めている。

北朝鮮はロシアのウクライナ侵攻に関し、プーチン大統領の核攻撃示唆に相当力づけられている。ロシアへの弾薬など通常兵器支援と引き換えに、戦略兵器の高度技術、穀物の支給を受けられる。中国は、米中対立緩和を望む故、露朝の接近を好まない。が、北朝鮮の核実験、戦略兵器開発に手をこまねいているだけである。

北朝鮮は、露朝首脳会談に勇気づけられ、9月26、27日に平壤で開かれた最高人民会議で「責任ある核保有国として核戦力の発展を高度化する」との内容を盛り込んだ憲法修正を行った。他方、韓国の尹錫悦大統領は10月1日、「国軍の日」に前線部隊を視察しながら、北の攻撃に対し「1秒も待たずに反攻せよ」との指示を下した。

南北の軍事紛争が一刻一刻と迫る危機が醸成されているが、過去、両陣営の大国盟主の意図を反映した代理戦争は考えられない。南北両指導者による強硬路線の軍事衝突があり得るが、両国民とも、2度と残酷な戦争被害は経験したくない。北も人民の政府、南も国民の政府を自認している。人民、国民の民意を無視する政権の崩壊は必至である。大国の代理戦争の惨禍を避けるためには、南北が対話による粘り強い外交をやるしかない。ロシア、中国も、足元の経済が良くない。米国も経済危機が根深い。かつてのイデオロギー対立の時代は終焉を迎えている。時代は、かつての超大国、米国、新しい超大国化している中国、復活したロシア帝国、これらの大国覇権主義から、いかに中小国が立ち向かうかを問うている。

## 「検察政局」 続けば野党は弱体化？

編集部

### 秋以降の予野対立激化は必至

韓国の最大与党「共に民主党」の李在明代表に対する逮捕状請求が裁判所によって棄却され、尹錫悦大統領の与党「国民の力」が民主党を追い詰めようとした勢いがそがれた。恒例の秋の墓参りの連休「チュソク(秋夕)」明けの10月4日から、来春の国会議員を選ぶ総選挙に向けて与野党の攻防が激しくなる。

来春の総選挙は、任期5年の尹錫悦大統領には折り返し地点前に国民の現政権への支持を測る重要な節目となる。憲法で大統領には再任の道が封じられているため、保守、革新、保守と交代してきた韓国の次期政権の方向を占う意味を持つことになる。日米韓を軸とする北東アジア安保関係の今後、南北朝鮮関係の行方にも大きな影響を及ぼすだろう。

野党側は、「尹政権が検察に働き掛けて政治的なライバルを排除しようとした『検事独裁政権』」だと糾弾、尹大統領の謝罪と法相の辞任を求めて国会で激しく追及する構えだ。与党側は野党の党内が「親李在明派」と「非李在明派」に割れている状況を利用して攻撃をしようとしている。しかし、総選挙の立候補者を選定する時期が近づくにつれて、決定権を持つ李在明代表の党内掌握力は大きくなっていくはずで、与党の分断攻撃には一定の限界あるのも事実だ。

### “遺恨試合”を引きずる李在明代表

検事総長の経験者で政界経験のない尹錫悦氏を担ぎ出した与党に対抗して、民主党の非主流派・李在明議員が大統領選挙に出馬し、得票率0.7%で惜敗した。

李在明候補に対しては選挙戦当時から、ソウル近郊の城南市の市長在任当時の2010—2018年に都市開発事業などで背任や収賄を重ねていたのではないかなど複数の容疑が浮上していた。大統領選落選後に李在明氏は地方補欠選挙で国会議員に振り返り、これまで例のなかった大統領選挙敗退者の野党代表への再登場にこぎつけ、議員として国会の同意がなければ逮捕されない特権を得た。もともと野党の民主党は国会で過半数議席を占めていて逮捕同意案を可決するのは困難だったが、李在明代表の率いる民主党は何回も自党議員に対する逮捕同意案を否決し、「防弾政党」だと批判されていた。

ソウル中央地検が3月22日に李在明代表を在宅起訴した際も、逮捕同意案は民主党の反対で葬り去られた。その際に多少の「造反票」が出たが、9月21日の国会採決では「逮捕同意案」が投票議員295のうち賛成149、反対136、棄権・無効10で採択される番狂わせが起きた。

野党・民主党168、与党・国民の力111、諸派・無所属19という現有議席からすると、30前後の民主党票が「逮捕同意」に回ったことになる。

この逮捕同意案採択への動きを阻止しようと、李在明代表は8月31日から抗議のハンストに入った。体調不良となり9月18日にソウル市内の緑色病院に入院、今度は「病院を防弾壁にするつもりか」と批判された。

普段は政権寄りで保守色の強い大手紙「中央日報」は、9月24日付の社説で、逮捕同意案を否決して自分を救うよう大詰め

で党員に指示したことで李在明代表のハンスト実施の趣旨までが疑われたと指摘。

「不逮捕特権を放棄する、という約束を勝手に破ったことに対する謝罪や説明がないのは残念だ」と述べた。金大中、盧武鉉の両元大統領の名前を挙げて、民主化の伝統を持つ政党のリーダーとしてふさわしいかどうかと疑問を呈した。「正統野党」「民主化勢力」として国民に認められてきたのが民主党で、今でも相対的に保守政党に比べれば公正で正しいのではないかと評価されているのが「資産」だったのに、李在明代表の権力への欲が政局混乱を長引かせ、来春の総選挙でも有権者からそっぽを向かれかねないと苦言を呈した。

### 「逮捕状不請求」は「無罪を意味しない

韓国で検察と政府当局者との摩擦は、特に大統領を辞した後の取り調べの厳しさ、立件をめぐる、従来から論議を呼んだ。

同じ民主化運動関係弁護士だった文在寅大統領時代には「検察改革」を推進しようとする政府の法相人事でもめた。その渦中で尹錫悦検事が保守系のエースとして政界に登場し、革新系の李在明候補を小差で下して大統領職に就いた。

ハンストで入院していた李在明代表は9月26日の拘束前被疑者尋問（令状実質審査）に出席するよう召喚を受け、尋問の数日前に退院して準備したあと、26日当日はソウル中央地裁の施設で深夜まで9時間余りにわたって取り調べを受けた。

その結果、翌27日未明、証拠隠滅を図るおそれがあるとは言い難く、在宅捜査で足りる、として検察側が求めた逮捕状の請求は地裁によって棄却された。

李在明代表は緑色病院に戻って民主党の洪翼杓(ホン・イクピョ)院内総務と会い、早急に「ワンチーム」で臨み、李代表の国会出席を急ぐことを決めた。ソウル市のカンソ(江西)区の庁長補欠選挙が10月11日にあるのを「再帰戦」にする構えだ。

一方、「国民の力」側では、李沅祐(イ・ウォンソク)検事総長が、裁判所による逮捕状瀕請求の棄却決定を聞いて「無罪を意味するわけではない」とくぎを刺した。李在明氏に対する容疑は多岐にわたり、関係被告も多いので、まだ事件としての処理はこれからいくらでも山がある、と強調した形だ。

論調査会社リアルメーターの最近の世論調査では、与党「国民の力」、野党「共に民主党」への支持率はいずれも33%。尹錫悦大統領への実績評価度合いも、あまり上がらないまま横ばいが続いている。

このまま総選挙、大統領選挙へ進んでいくようなら、前回の大統領選挙と似た、「マイナス点を比較して悪くない方を選ぶ」、盛り上がり欠ける展開になりかねない。特に、良い就職口を求めて激しい競争に直面している若者の間に「保守も革新も同じような理念対決を続けている」と冷ややかに受け止める向きが増えるようなら、投票率も下がるだろう。

社会の変化に伴い、野党として李在明代表が掲げる理念ははっきりしなくなっている。与党側も米国、日本との連携の強化という既存路線を追認する以外の道を示せない。安保、外交、内政、経済と韓国が抱える課題は山積している中で、対話、協調路線を国内外に示し、具体的な実をあげていけるかが、政治家には問われている。

## 【北の窓】

# どう進むか軍事協力—金正恩・プーチン会談 編集部



北朝鮮の金正恩・国務委員長が9月10日から9日間、列車でロシアの極東地域の軍事施設を視察して回り、13日には中口国境に近いポストーチヌイ宇宙基地でプーチン大統領と首脳会談を行った。金正恩委員長がプーチン大統領と話し合ったのは2019年4月下旬のウラジオストックに次いで2回目。前回は、金正恩委員長がトランプ米大統領とのハノイでの首脳会談で成果を挙げられなかった直後で、ロシア滞在期間も3日間と短かった。

新型コロナウイルスの感染拡大防止で国境閉鎖を続けた北朝鮮は、3年7カ月ぶりに中国との往来を皮切りに対外交流を再開した(先月号【北の窓】参照)。首脳外交再開の第一陣として、ロシアを選び、首脳会談で関係強化を図ったのは「サプライズ」と受け止める向きが西側報道には多かった。

しかし7月の朝鮮戦争休戦協定締結の記念日(北朝鮮では「戦勝記念日」と呼ぶ)に、ウクライナ戦争を抱えるロシアのジョイグ国防相を金正恩委員長は平壤に迎え入

れていた。7月27日夕に軍事パレードを壇上から肩を並べて閲兵した前日には武装装備展示会でジョイグ国防相を直接案内、ほかにも自分が総書記となっている労働党の庁舎で通訳だけを同席させて個別会談したり、2回の歓迎宴を設けたりするなど手厚くもてなしていた。

ジョイグ国防相が帰国した直後の8月初旬には、金正恩委員長が大型大口径ロケット砲弾、狙撃兵器、戦略巡航ミサイル、無人攻撃機エンジン、ミサイル発射台車などの「重要軍需工場」を視察した。北朝鮮公式報道に「国防経済事業」という表現が初登場したと韓国の京郷新聞電子版は注目した。ロシア、北朝鮮ともに、国際的な禁輸措置を受けているが、兵器の輸出による外貨稼ぎを狙っている可能性がある。8月11、12日にも金委員長が重要軍需工場を視察、生産能力の向上を指示した。

ロシア訪問の狙いをめぐり、さまざまな思惑が絡み合った情報戦が繰り広げられた。オンラインメディア「ニュー・イースタン・アウトLOOK」9月30日付にロシア科学アカデミー「中国・現代アジア研究所」のコンスタンティン・アスモロフアモロフ主任研究員が詳しくまとめている。英文リンクは次の通り。

<https://journal-neo.su/2023/09/30/on-kim-jong-uns-visit-to-russia-part-two-the-visit-that-didnt-happen/>



### **軍事技術で長期的な協力関係へ**

遅刻常習者として知られるプーチン大統領だが、最新のロシア宇宙基地のあるポストーチヌイでは金正恩委員長の到着前から待機、きちんと出迎えた。

崔善姫(チェ・ソンヒ)外相が金正恩委員長に付き添ったのは当然だが、強純男(カン・スンナム)国防相はじめ空海軍司令官など高級軍人や軍需産業の責任者が同行者として顔をそろえていた。今後の推移を見守っていく必要があるが、先端技術を中心に北朝鮮が長期的にロシアと軍事協力関係を強めていく方向だろう。

首脳会談後には共同声明などは出されなかったが、記者から「北朝鮮の衛星開発に協力するのか」と質問を受けたプーチン大統領は、「当然やる。そのためにここに来ているのだから」と答えている。10月は、2回の失敗後に北朝鮮が3回目の軍事偵察衛星打ち上げを試みる予定だ。

ロシア国営のタス通信(写真左も)は、ジョイグ国防相のほか工業・貿易担当相などが同席した拡大協議のあと、1対1で首脳会談が行われたと報道。

プーチン大統領は、北朝鮮が朝鮮民主主義人民共和国として独立後、先頭を切って承認したのは「わが国」(当時はソ連)で75年の外交関係の歴史があると回顧、両国で経済協力や人道的支援などを話し合いたいと述べた。金正恩委員長はロシアが宇宙大国となっている点を強調、「われわれは帝国主義に対して神聖な戦いを挑んでいる」と指摘した。金正恩委員長はこのあと、ソユーズなどロケットを打ち上げる発射場をプーチン大統領と共に視察した。

北朝鮮の訪問団は再び列車でコムソモリスクナムーレに移動、スホイ戦闘機やSJ-100旅客機などを製造する工場を視察。さらに南下してウラジオストックと周辺で2日を費やし、飛行場では金正恩委員長が戦闘機に手を触れる写真が撮られた。海軍基地ではミサイル搭載フリゲート艦に乗船、2019年訪問と同じ極東国立大学で北朝鮮留学生と懇談した。

西側軍事専門家の中には、北朝鮮が望んでいた弾道ミサイルと潜水艦は結局、視察できなかったようだと指摘する向きもあるが、ロシアとしては破格のサービスぶりだろう。ポストーチヌイ宇宙基地には、ウクライナ戦争で支援国になっているベラルーシのルカシェンコ大統領が訪れた以外に外国元首の訪問は伝えられていない。

### **制裁決議に触れない移動を模索か**

ロシアと北朝鮮の軍事協力強化の動きに対して、米国や韓国は警戒心を高めている。

ウクライナ戦争に関連して既に、米国の国家安全保障会議(NSC)カービー戦略広報調整官は1月20日の記者会見で、2022年11月にロシアと北朝鮮の間を結ぶ鉄道貨物車両の衛星写真を異例の形で公表し、北朝鮮はロシアの民間軍事会社「ワグネル」向けに兵士用ロケットやミサイルを提供した

と主張し、国連安保理の制裁決議を求めた(1・2月合併号の東アジアレビュー「論評」参照)。

屋根付き貨物車両の積み荷内容が特定できず、「飼料を北朝鮮に運んだロシア発貨車の帰り便で、空荷だった」という情報も流れた(米シンクタンク「スティムソンセンター」運営の情報分析サイト「38ノース」9月26日)。

ブリンケン米國務長官は9月25日にワシントンで開かれた米シンクタンクの講演会で、「ロシアのウクライナ侵攻を支持する見返りに、北朝鮮は自らのミサイル開発にロシアの支援を求めており、世界平和にとり極めて危険な動きだ」とロシア・北朝鮮の軍事協力への懸念を表明した。尹錫悦大統領も9月20日の国連総会演説で「ロシアと北朝鮮の軍事取引は、韓国の安全と平和を直接狙った挑発行為だ」と非難した。

北朝鮮とロシアはともに、国連安保理のいくつかの決議で軍事物資移動禁止の制裁対象となっている。安保理決議2397が一例で、ロシアは2017年に拒否権を行使せず安保理で採択された。

このところロシアのラブコフ外相が「北朝鮮制裁決議が採択された当時は、現在とまったく違う地政学的状況だった」と説明しているのも、自国や北朝鮮へのさらなる制裁を避けたい意向なのかもしれない。

ロシア極東沿海地方のコジェミャンコ知事は情報交換チャンネル「テレグラム」上の自身の公式サイトで、金正恩委員長に対して、自爆用ドローン5機と偵察用ドローン「ゲラン」1機の計6機、それにドローン操縦装置1基を贈与するつもりだと述べた(ロシア国営タス通信9月17日)。「わずかな贈り物」をほのめかして国際世論の風向きを測る「観測気球」なのかもしれない。

また、8月下旬に台風に襲われたロシア沿海州には北朝鮮労働者が派遣され復旧作業で活躍した。安保理決議で2019年末にロシアで働いていた労働者が帰国しているが、ボランティア活動から出稼ぎの道を探る場合もありそうだ。食糧やエネルギーとのバーター貿易もあり得る。

輸送経路はどうか。英文ニュース分析サイト「NKニュース」は9月25日、船舶追跡資料と衛星写真などから、一時は日朝航路に就いていた「万景峰92」が前日に、北朝鮮北東部の羅津港から3キロ離れた場所にいたと報じた。移動目的は確認されていないが「専門家たちは北朝鮮・ロシア間で、人あるいは物資を運ぶのに使う可能性がある」と分析しているという。

ソウル大のキム・ビョンヨン経済学部客員教授(国家未来戦略院長)は「ロシアが欲しがっているのは砲弾やロケットなどウクライナ戦争向けの通常兵器、北朝鮮は食糧・エネルギーそれに先端軍事技術を望んでいるはずだ。今回の首脳会談では、北朝鮮、ロシアともに、米国に圧力を掛け、米国主導の現状を変えようという意図があったと思う。ロシアは北朝鮮と軍事的に連帯して北を動かせる力を見せようとし、北朝鮮もロシアと取引して米国の制裁を無力化し、核兵器の高度化を早期に成し遂げる可能性があることを誇示しようとした。また金正恩委員長は自分が歓待される姿を浮き彫りにして、2019年の米朝首脳会談の失敗で下落した威信を高めようとした」と分析している(中央日報)。

## 【編集後記】

### 「極東」

敗戦国の日本を占領管理するために戦後ワシントンに設けられたのが、連合国の最高政策決定機関「極東委員会」。1952年4月のサンフランシスコ講和条約の発効とともに自然消滅した。

一般的には「東京裁判」として知られる太平洋戦争の戦犯糾弾の裁判手続きの正式名称は「極東国際軍事裁判所」。

歴史の教科書でしかお目にかかれないような、「極東」と頭に付く組織名を久しぶりにニュースで目にした。

ブルックス元在韓米軍司令官が、日米韓の軍事協力が進んできたのに合わせ、「極東司令部」創設をとワシントンで開かれた討論会で9月25日に提案した、という。

討論会を主催したのは米シンクタンク「戦略国際問題研究所(CSIS)。ブルック氏は朝鮮国連軍司令部(元東京、後ソウルに移転、東京のは後方司令部となっている)が在韓米軍を、ハワイにあるインド太平洋司令部が在日米軍を別々に指揮しているのが今後もふさわしい姿かと疑問を呈した。

ブルック氏は在韓米軍と在日米軍を一体化して仮称・極東司令部をと、あくまで米軍側から見ての試案。極東司をインド太平洋司と切り離せば、後者が対中に専念できようとも述べた。

日本の国会でも、つい最近まで「極東」とはどこまでの範囲を指すかで論戦が続いてきた。「敵地攻撃能力」より、和解、協力をどう「極東」で広げていけるかが問題の焦点ではないのか。(作)

**東アジアレビュー 2023年10月号**

**第33巻・第9号 通巻 200号**

**2023年10月5日 発行**

**発行人 姜英之**

**編集人 小野田明広**

**発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所**

**TEL 03-6231-2361**

**FAX 03-6231-2862**